

■【トピックス】
米国大統領選挙！



11月3日に米国大統領選挙の投票が行われました。投票の結果がいつ確定するのか分かりませんが接戦であったことには間違いありません。事前の世論調査ではバイデン氏が優勢と伝えられていましたが結果は違いました。

今回の選挙の敗者は世論調査だという人もいます。そしてバイデン氏が優勢と伝え続けたメディアは信頼を失いました。コロナ禍の選挙といい時代の変化を感じます。

■【今月のキーワード】
給与所得控除

給与所得は給与等の収入から給与所得控除を差し引いて算出します。ここで差し引かれる給与所得控除は、①概算経費、②担税力の調整、③捕捉率の調整、④金利調整などの性質があると説明されます。しかし、雇用形態の多様化等により、マクロ的にみて約3割に上る控除の必要性は薄いと主張されてきました。これを受けて税制が改正され、基礎控除を引き上げる代わりに、給与所得控除の水準が給与等の収入が多い者により重くなるように見直しが行われました。

■【ビジネス・アイ】
給与所得控除の改正！

- 社長 「なかなかコロナが収まらないね」
花野 「そうですね。先が見えないですね」
社長 「そういえば年末調整の関係で増税になるというかいわれたんだけど何のことかなあ？」
花野 「それは、たぶん給与所得控除の改正のことですね」
社長 「なんで給与所得控除が改正されると、増税になるの？」
花野 「給与収入が多い人ほど控除額が減らされるからなんですよ。その代わりに基礎控除の額が10万円増額されました」
社長 「それってどういうこと？」
花野 「給与所得控除が減らされて、基礎控除が増やされた結果、実は給与収入が850万円までの人には、給与所得控除の改正は影響ないんですよ」
社長 「そうすると給与収入が850万円を超える人は増税になるってことなんだね」
花野 「そうなんですよ。具体的には給与収入900万円の人の場合1万円の増税になります」
社長 「そんなに大した金額じゃないんだね」
花野 「これが給与収入 1,200 万円になると4万9千500円の増税になります」
社長 「それなら給与収入が3千万円ならいくら増税になるのかな？」
花野 「25万2千円の増税になります」
社長 「結構、大きな金額だね」

■【今月の1冊】

『他者と働く「わかりあえなさ」から始める組織論』
宇田川元一 著
ニュースピックス ¥1800

米国の大統領選挙でも明らかになりましたが、世の中には分断があります。企業の中にもそれは存在します。

組織の中で人はそれぞれ関係性の中で生きています。なかなか分かり合うことは難しいですが、関係性の溝に橋を架けることにより協働することを目指すのがこの本の趣旨です。組織論として興味深く読むことができました。



■【編集後記】

日本でもコロナの第3波で感染者が急増しています。そんな中、米国から有効なワクチンのニュースが飛び込んできました。しかし、よく読むとマイナス70度で保管とあり、普及には問題がありそうです。まだまだコロナ禍は続きそうです。

『経営のセカンド・オピニオン』 vol.165(毎月1日発行)

- 定価：2,400円/年 ●発行日：2020.121 ●発行人：花野康成
- 編集・発行：有限会社ビジネス・インスパイア
- 〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目1番30号錦マルエムビル5F
- TEL052-205-6361 FAX.052-204-8808